

令和 3 年 9 月



< 統友会 6 0 周年記念号 >

統合幕僚学校の沿革

- | | | | |
|----------|-------|--------------------------------------|-------------------|
| 昭和 3 6 年 | 8 月 | 統合幕僚会議の附置機関として設置 | 課程教育開始 |
| | | <u>統幕学校校友会発足</u> | |
| 昭和 5 5 年 | 1 2 月 | 3 幹校合同統合教育開始（幹部高級課程） | |
| 昭和 6 3 年 | 4 月 | 研究室設置（教育課から独立） | |
| 平成 | 3 年 | <u>統幕学校創立 3 0 周年、統幕学校校友会から統友会へ改称</u> | |
| 平成 | 5 年 | 4 月 | 合同統合教育の拡充（指揮幕僚課程） |
| 平成 | 6 年 | 1 0 月 | 市ヶ谷から目黒に移転 |
| 平成 1 8 年 | 3 月 | 統合運用体制への移行 | |
| | | 統合高級課程、統合短期課程の新設 | |
| 平成 2 2 年 | 3 月 | 国際平和協力センター設置 | |
| 平成 2 3 年 | 3 月 | 企画室設置（総務課から独立） | |
| 平成 2 3 年 | 1 0 月 | 国際平和協力基礎講習開始 | |
| 平成 2 3 年 | 1 2 月 | 第 1 回国際平和と安全シンポジウム開催 | |
| 平成 2 4 年 | 7 月 | 国際平和協力上級課程開始 | |
| 平成 2 4 年 | 8 月 | 研究室を教育課に編入 | |
| 平成 2 5 年 | 2 月 | 国際平和協力中級課程開始 | |
| 平成 2 8 年 | 9 月 | 国際平和センター市ヶ谷に移転 | |

4 統友会会員

『幾つかの疑問で考える大東亜戦争』 (副題：大東亜戦争メモランダム200(+)を俯瞰して)

第27期一般課程(陸) 山下 輝男

1 序(大東亜戦争メモランダムの発信と数多の疑問)

終戦から75年を経てもなお、先の大戦についての正しい理解が進んでいないのが実態です。昭和12年来約8年にわたる大戦争を、日本人自らが総括すべきであると信じます。

その一助として、戦争理解に必要と考えられる事項を、メモランダムとしてA4 1枚に簡潔にまとめて、小生のHP等で発信して参りました。その趣旨とするところは、これらメモランダムを通じて、先の戦争とは何だったのか、日本・日本人とは如何なる存在であったのか等を知ることにあります。

関係する本を読み進め、重要な事項を纏めるうちに、様々な疑問が沸き上がってきました。本稿でそのうちの幾つかを簡潔に説明させていただきます。

2 疑問とそれに対する小生なりの回答一案

(1) 疑問その1 「日本は米英に対して無謀な戦いを挑んだのか?、戦争回避の方策はなかったのか?」

ア 次の視点で考えてみます。

- ①日米開戦の国力判断に関する妥当性は?
- ②米国の対日戦略は?
- ③日米和平交渉は?
- ④軍事的に一縷(る)の望みもなかったのか?
- ⑤日本の開戦決意に関する苦悩は?
- ⑥日米戦回避の可能性は? について簡単に述べます。

イ ①について、米研究者は、日米のGNP比を1:5(1940年時点)と推定し、日本の企画院、秋丸機関及び陸・海軍等が行った国力判断でも、何れも非常に厳しいとの判断・結論であり、そういう意味においては、彼我の国力について至当に判断していたと考えられます。

ウ ②について、米ルーズベルト大統領の対日ポリシーは、「宣戦はしないが戦争はする。」というものであると言えるでしょう。ソ連承認、国民党政府への支援(1億ドルの借款、武器貸与法、フライングタイガース派遣等)、対日経済制裁(日本の対米石油依存度:8割)や軍事的牽制・増強(海軍力増強や太平洋島嶼への基地建設等)を実施して日本を追い込んだと考えられます。

エ ③について、日米交渉では、日米首脳会談の模索や日米諒解案、東条内閣の白紙還元の御詫を受けての対米交渉案(甲案、乙案)更には暫定協定案等と様々ありました。が、日本側は支那からの撤兵の決断が中々出来ず、

大幅な譲歩案である乙案の提示も黙殺され、幻の暫定協定案も中・英二ヶ国の反対にあい、遂にはハルノートの提示に至ったのです。日米和平交渉は色々模索されたものの、結局結実しなかったのです。

オ ④について、日米英蘭戦に関しては、日本は英・蘭のみに対して資源要求或いは開戦していたら戦争は違った局面となり、ル大統領は切齒扼腕したであろうと米研究者が指摘しています。米国世論の 80%以上という根強い孤立主義の跋扈、ル大統領の三選公約の足枷に乗り得なかったのは残念としか言いようがないともいえようです。

また、「日米英蘭戦戦争終末促進に関する腹案」の基本的戦争指導戦略に則り得ず、日本は初期進攻作戦後における長期持久態勢への転換に失敗し、無理に戦面を拡大して、遂には破綻してしまったのです。（「腹案」については疑問その 3 で詳述）

即ち、米国の介入を許さない状況作為と長期不敗態勢の確立が出来なかったのが問題であり、これらが確立できたならば、大東亜戦争は全く違った様相になった可能性もあります。負けたにしても、違った負け方があったかも知れないとも思えます。

カ ⑤について、永野大将（海軍軍令部総長）の 9 月 6 日御前会議後の発言は、以下の通りであり、日本の戦争指導者の苦悩が滲み出ていると言えるでしょう。「戦わざれば亡国と政府は判断されたが、戦うもまた亡国につながるやもしれぬ。しかし、戦わずして国亡びた場合は魂まで失った真の亡国である。しかして、最後の一兵まで戦うことによってのみ、死中に活路を見出うるであろう。戦ってよしんば勝たずとも、護国に徹した日本精神さえ残れば、我等の子孫は再三再起するであろう。そして、いったん戦争と決定せられた場合、我等軍人はただただ大命一下戦いに赴くのみである」

キ ⑥について、日本側は日米和平を切望するも、それは許されなかったのです。様々な日米交渉が行われ、実現可能性も無きにしも非ずという局面もありました。しかし、避戦は、双方が和平を望まない限り或いは一方が戦っても敗戦必至と、戦う前に屈服しない限り難しいのでしょうか。

（2）疑問その 2 「支那事変を解決せずして、対米英蘭戦を開始するのは如何なものか?、解決を希求するも解決し得なかったのは何故か?、対支戦を甘く見過ぎたのか?」

支那事変は、昭和 12(1937 年)7 月 7 日盧溝橋事件の勃発から始まりました。現地停戦協定が成立したものの停戦違反事件が頻発し、内地師団の派遣の決定・中止という混乱が起き、廊坊事件で内地師団の派遣が決定され、中共軍第 29 軍に対する全面攻撃となり、遂に当初の不拡大方針は破綻したのです。

それが、第二次上海事変の勃発で中支にも拡大して、南京への追撃戦となり、逐次に拡大し、いわば泥沼に陥ったともいえるでしょう。

支那事変長期化の原因は、蒋介石政権や国民の戦意判断見誤り、敵軍を補足し得ず・逃げられ、失敗をカバーせんとして次の作戦をと悪循環を繰り返

し、基本戦略たる「対支一撃論」は奏効し得ず、或いは挑発に乗せられもし、陸軍首脳陣の意見の対立、政略の腰も定まらず、近衛首相の声明が英米等を刺激、或いは和平が見えると我が方が和平条件を吊り上げ、日本側の傀儡政権に対する過大な期待の誤算等々が考えられます。また、十指に近い様々な対支和平工作が行われましたが、何れも実りませんでした。

支那大陸からの撤兵問題が日支間の最大の障害であり、日米和平交渉でもネックとなりました。日清・日露戦争で、戦費 20 億円、10 万人の人命の犠牲の上に得た旅順・大連等の租借、南満州鉄道、採掘権等の満州の權益であり、決断は簡単ではなかったのでしょうか。特に陸軍にとっては。とは言え、日米和平交渉の最終段階では、撤兵已む無しとの判断もあったのですが、既に、機を失っていたとも云えます。

(3) 疑問その3 「日本の対米英蘭戦開戦前の戦争指導構想は適切だったのか?、就中、戦争終末構想は妥当だったのか?」

開戦前の唯一の全般戦争指導計画(グランドデザイン)とも云えるものが、「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」です。先ず、この腹案決定に至る経緯を管見しましょう。

ア 経緯

1941/9/6 御前会議(「帝国国策遂行要領」決定) 対米戦決意

9/7~10/3 対米英蘭戦争遂行要領の研究討議

(陸・海軍、外務省の戦争指導課長レベル)

1941/9/29 「対米英蘭戦戦争指導要領」策定(大本営陸・海軍軍部)

(※この末項が戦争終末促進に関する腹案です。)

1941/10/16 東条内閣発足(白紙還元の御詔)

※東条首相 天皇の御軫念を体し、戦争終結方策の研究を命ず(主務石井秋穂大佐)(「日米英蘭戦争終末促進に関する腹案」策定)

1941/11/15 「腹案」 大本営政府連絡会議決定

イ 意義等

- ・ 日米英蘭戦開戦前における唯一の「戦争指導計画」
飽くまでも「腹案」との位置付けではあり、天皇の裁可は受けてはいません。然しながら、大本営政府連絡会議で決定していることから公式的なものと言えます。
- ・ 開戦直前の時期での決定となったのは残念です。
- ・ 構想全般は、秋丸機関の最終報告書に依拠(後述)していると言えるでしょう。

ウ 腹案の概要

その腹案の内容は以下の通りです。

- 『・ 先ず、南方要域を攻略して自存自衛を確立
 - ・ 積極方策により蒋政権の屈服
 - ・ 独伊との連携により英の屈服→米の継戦意思を喪失(インド洋作戦、西アフリカ作戦等)
 - ・ 南方要域確保して戦略上優位の態勢&SLOC 防護→長期持久態勢

・ あらゆる手段を尽くして適時米海軍主力を誘致し撃滅に勉める。』

エ 妥当性の評価

この腹案は妥当だったのでしょうか?本腹案については、終末構想としての権威もなく、十分な分析検討がなされていない、単なる願望の羅列だとの酷評もありますが、それは結果を知る者の後知恵ではないでしょうか?軍事的に米国を屈服させられないとするならば、この案以外に妥当な論理はないように思えます。

確かに蒋政権の早期屈服は出来ず泥沼に陥り、陸軍は早期和平に消極的でした。更に、本腹案にない真珠湾攻撃を行い、更に海軍第二段作戦を敢えて行ったことの是非をも問われねばならないでしょう。独伊との連携と言いながら、連合作戦の態を為していないとも感じます。独に対する過大な期待が前提とも言えるでしょう。米国の継戦意思喪失は可能なのか、甘いのではとも思えます。

本腹案の中で、独伊との連携による英の屈服のためのインド洋作戦や西アフリカ作戦に唐突感を抱かれるでしょう。この判断の基礎となったと思われるものが、「第一の疑問」で述べた秋丸機関による「英米合作経済抗戦力調査」(I)の判決です。

秋丸機関とは、陸軍省戦争経済研究班であり、秋丸次朗中佐を長とし、そこには有沢広巳、中山伊知郎等々の錚々たるメンバーが集っていました。当時の日本の叡智を結集したのです。6個班編成、総勢百数十名から二百名と言われます。最近確認された東大所蔵資料「英米合作経済抗戦力調査(1)」の「判決」では、“英国が弱点、米英連携の弱点は海上輸送力にある。米国は開戦1年乃至一年半後に潜在力発揮、離間策、対独戦、反戦機運醸成等が必須”とされています。即ち英国を屈服させるためのインド洋作戦であり、砂漠のキツネと恐れられたロンメル将軍の独と連携するための西アフリカ作戦を追求するというのが腹案の考え方でありました。英国東洋艦隊の消滅、シンガポールの陥落もさることながら、日本海軍のインド洋作戦(セイロン海戦 1942/4/7)に、チャーチルは4月7日にルーズベルトに悲鳴の書簡を発出しています。英国の急所を突いていたのです。このインド洋作戦が何時しか等閑視されて太平洋正面への戦力転用となったのは返す返すも惜しいですね。

何れにしても、「腹案」を荒唐無稽というのは言い過ぎだろうと思いますし、当時としては考えられる精一杯の案だったと云えるでしょう。

オ 腹案の破綻

尚、日本の戦争終末指導構想は何故破綻したのか、終末機会の補足は出来なかったのだろうかの疑問があります。そこには、日本的悪弊が見え隠れしています。腹案で想定していない真珠湾攻撃を行い、初期進攻作戦後の作戦として海軍第二段作戦を行い、惨敗を喫し、攻守転換となり、結果的に敗戦に至ったのです。

(4) 疑問その4 「対米英蘭戦、初期進攻作戦は極めて順調なるも、じ後の作戦は頓挫した。何故なのだろう。」

対米英蘭開戦劈頭の作戦である「あ号作戦」は、マレー作戦、ハワイ空襲作戦、フィリピン作戦、香港作戦、グアム作戦、そして年明けてからのビスマルク作戦、蘭印作戦、緬甸の戦い、インド洋作戦等からなります。予期以上の作戦の進展と云えます。

この様な戦況下で、「今後採るべき戦争指導の大綱」が、1942/3/7 決定されました。

この戦争指導構想に大いなる問題点が内蔵していたと思われます。1942(S17)年3月7日に決定された今後採るべき戦争指導の大綱では、「長期不敗の態勢を確立す」との一項の最後に、海軍側の強い要望もあり「機を見て積極的方策を講ず」を追加し、「確立し」とあるを「長期不敗の態勢を整えつつ」との妥協案になってしまいました。

即ち、長期不敗態勢確立以前でも積極的方策可能となったのであり、この文言が「海軍第二段作戦」の根拠ともなりました。長期持久を指向する陸軍案に、短期決戦を企図する海軍が異論を唱え、妥協の産物となったのがこの戦争指導の大綱なのです。

海軍は、初期進攻後の作戦として、南方作戦占領地の防備のための米豪連絡遮断、早期終戦のためのハワイ占領を企図した第二段作戦を計画していました。これに基づき、MO 作戦（ポートモレスビー攻略 1942/5）、MI 作戦（ミッドウエー攻略作戦 1942/6）、FS 作戦（フィジー及びサモア作戦 1942/7）を敢行したのです。

海軍軍令部の反対に対し、連合艦隊司令長官が辞任をちらつかせて承認させた MI 作戦では、空母 4 隻を失う大惨敗を喫してしまいました。海軍が企図した米豪遮断のための航空部隊のガダルカナル島進出も陸・海軍間の意思疎通も不十分で、じ後“死闘”となり遂には餓島となってしまいました。この MI 作戦とガ島作戦が爾後の戦勢を大きく左右した戦局・攻守の「転換点」であったのです。

初期進攻作戦後の作戦失敗の要因は、「攻勢終末点の把握誤り」と簡単に片づけられないような気がします。対米戦に対する陸・海軍の基本的立場の相違があり、連合艦隊司令長官の強い意向があり、爾後の戦争指導構想決定時の安易な妥協が大きな問題点を孕んでいたのです。陸・海軍間には、太平洋正面は海軍の戦域との暗黙の了解があったようです。それは、その後の太平洋の各島嶼作戦における陸軍の冷淡とも言える態度からも窺い知れます。

徹底的な議論を嫌い、玉虫色的な文言調整で安易に妥協してしまう日本的弊害であると云ったら言い過ぎでしょうか? 欽定憲法下における戦略調整システムの不在も大きな要因であり、歪な政軍関係が背景にあるのは自明である。元勲の如き政治リーダーの不存在も大きいでしょう。

(5) 疑問その5 「長期不敗の態勢の確立は何故出来なかったのか?、南方資源地帯を占領したが、その活用は図られたのか?、内地への還送は出来なかったのか?」

初期進攻作戦後に長期不敗の態勢に転換するとの基本的戦略を成立させるための条件としては、次のようなものが考えられます。

「①昭和18年9月に定められた絶対国防圏を当初から指定して不沈空母と化した一大要塞群の構築②内地と南方資源地帯との海上交通路の確保措置(船団護衛措置) ③陸軍部隊の大幅な増強、陣地構築(洞窟陣地化)準備の推進、所要の物資集積 ④航空機や船舶の増産 ⑤米軍反攻を遅らせるための潜水艦部隊による通商破壊や艦艇攻撃 ⑥連合艦隊の泊地の整備と防護等が必要」です。

先ず、軍事的な長期不敗の態勢構築については、当初から具体的な構想もなく、戦面の拡大に次ぐ拡大で戦力の消耗特に海軍力が消耗し、更には太平洋正面に対する陸軍の無関心さ・冷淡さもあって、太平洋の要地に対する陸軍部隊の大規模な転用はありませんでした。また、已むに已まれず転用したものの、時既に遅く海上輸送力も限定されて不十分であり、軍事的な準備不足は否めません。

南方資源地帯の戦力化はどうだったのでしょうか?記録によれば、蘭印占領二年目には、360万KLを精製し得たといいます。開戦時の備蓄量が770万KLであったことを考えると、資源地帯の戦力化は軍・官・民の連携でかなりなされたと考えられるが、残念ながら資源地帯の防空・防護体制が不十分でした。更に内地への還送に大きな問題点がありました。見込み通りの内地への還送が出来なかったのは、海上交通路(SLOC)の破綻が原因です。海軍は艦隊決戦指向であり、当初は船団護衛の意識すらありませんでした。大慌てで第1~第4の海上防護隊を創設しましたが、質量ともに粗末で、米軍潜水艦の跳梁跋扈する通商破壊作戦に為す術なしの状況でした。

(6) 疑問その6 「日本海軍の南洋群島の不沈空母化は何故失敗したのか?(海軍は、第二段作戦の成功もなしに更に戦面を拡大する愚を犯したのか?、結果的に玉砕の島は16島に上ってしまったのです。)」

海軍第三段作戦の概要は以下の如しです。

『方針：主作戦を南東方面に指向し、航空作戦を主体として陸軍と協同して敵の進攻を撃しその間にわが戦力の充実をもって攻勢に転じて、逐次に邀撃帯を推進して要地を確保する。』

邀撃帯：前進根拠地を中核、三線の縦深を有する基地航空群で構成第一から第九まで設定一例として、第三邀撃帯(内南洋)について示します。

前進根拠地：トラック、第一線基地群：マーシャル、ギルバート第二線基地群：ブラウン、第三線基地群：カロリン、マリアナ

この邀撃帯が成立する条件は、①必要かつ十分な航空打撃戦力を有すること、②基地の抗堪力が十分であること、③各島嶼間の相互支援が可能であること ④後方支援能力が必要且つ十分であること

等であると思いますが、果たして実態はどうだったのでしょうか？ 必要かつ十分な航空打撃戦力については、既に相当量が損耗しており、基地の抗堪性も陸軍戦力が必ずしも十分ではなく、準備不足、築城能力問題もあって、脆弱と言わざるを得ません。更には、各島嶼間の相互支援も航空機の航続距離の関係から、必ずしも十分とは言えませんでした。後方支援については貧弱としか言いようがなく、失敗すべくして失敗したと云えます。初期進攻作戦終了後に本構想の具体化に取り組んでいたら作戦様相はさぞかし異なっていたでしょう。

(7) 疑問その7 「日本は情報戦（宣伝戦、暗号戦、諜報戦、思想戦をも含む広義の情報戦の意）で負けたのか？」

軍事的観点からは、中国やソ連に関する情報はそれなりに収集できていたと云われます。然しながら、日本海軍のD暗号は破られ、そのこと自体が知られることはなかったのです。

とある本によれば、米軍の日本暗号の解読率は、外務省：95%、海軍：70%、陸軍：0.6%とされています。マジック情報については、日米交渉8か月間の解読暗号数は、223通ともされています。陸軍暗号は安泰だったとも言われますが、勿論、それに対する強い反論もあります。

海軍○事件（○には甲、乙等の語彙（い）が入る。）と言われるものがあります。海軍甲事件（1943/4/18）とは、待伏せ攻撃による山本GF司令長官機撃墜事件であり、視察暗号電が解読されていたのです。海軍乙事件（1944/3/31）も古賀GF長官機等の行方不明・不時着という同様の事件ですが、暗号書等の最重要機密を奪われた最悪の事態が惹起しました。他に、MI作戦では暗号が既に解読されており、日本海軍の攻撃予定地点(AF)が解読され、惨敗の原因となりました。因みに外交電は海軍D暗号を使用しており、対米最後通牒電等は解読されていました。大島駐独大使の「外交電報解読の恐れある」との危惧報告がありましたが、無視されました。パープル暗号機(97式暗号機)は模造されていました。

一方、米軍から「マッカーサーの参謀」と呼ばれた陸軍情報将校が居ます。詳細は割愛するので、興味と関心のある方はメモランダム157話を参照して頂きたいと思います。

論点を別な視点に移します。今なお、日本が不得手とする国際宣伝戦等に関する日本の無策と相手国の見事としか言いようのない活動についてです。支那事変第二次上海事変における日本海軍による渡洋爆撃に対する国際連盟の非難決議、歴史を変えた一枚の写真とも称される「上海南駅の赤ん坊」のライフ紙への掲載、そして蒋介石夫人宋美齡女史による米国世論の劇的変化の事例等が挙げられます。



現代においても、一枚の写真が国際世論を劇的に変えることがままあります。日本も海外向け放送を行いました。リメンバー・パールハーバーとして米国民を一気に燃え上がらせたル大統領の手腕には感服せざるを得ません。

何れにしても、一旦刷り込まれた意識を変えるのは至難の業です。それは現状の日本を見れば歴然です。初過ぎた日本とも言えるでしょう。

(8) 疑問その8 「戦略・戦術の大転換が何故出来なかったのか？」

陸軍は、ノモンハンでソ連軍に手痛い目にあっていただけ、海軍も自らが実証したように大艦巨砲主義からの転換が求められていたにも拘らず、戦略・戦術の転換が出来ずに敗戦に至りました。残念としか言いようがありません。

陸軍は、本来「対ソ戦備の戦力造成、戦術、訓練」を目指してきましたが、支那の弱兵（失礼！）相手に連戦連勝していました。然るに、対米英蘭戦においては、戦場も気象条件も違う戦場で圧倒的な戦力の米軍と対峙して厳しい戦いを強いられました。その背景には、陸軍の伝統：白兵主義と精神主義があり、日清・日露戦の勝利の驕りがあったのかもしれませんが。軍近代化の必要性についての認識はどうだったのでしょうか？WW1戦は未経験（とも言える）でしたが、ノモンハンでは手痛い目にあい、軍近代化の必要性を認識し、欧米の状況は把握もしていたと考えられます。かように、情報は得ていたのに拘らず転換が出来なかったのです。何れにしる北方作戦態勢のまま南方作戦に投入し、対支作戦からの切り替えが不十分なままでの島嶼作戦を行わざるを得なかったのです。

一方、海軍は、真珠湾及びマレー沖海戦の勝利から航空主兵論すら台頭してきました。航空の重要性は認識していたようで、航空母艦も開戦前の6隻から、戦時中22隻建造と相当の努力はしました。また、世界初の空母機動部隊とも云われる第一航空艦隊を創設するなどの転換の萌芽はありました。航空重視論への転換の動きは、山本大將や大西瀧次郎等に見られますが、真珠湾後でも戦艦主兵が大半でした。MI戦後、航空優先戦備への転換方針を決定し、ガ島後の第三段作戦で航空主兵への兵術思想に統一されたのですが、時既になす術なしでした。

新たなドメインに対応し得る柔軟性の保持、先見性を磨くことが重要であると思われ知らされます。大きな決断が必要なのです。然しながら、その必要性を理解していても、貧弱な国力では対応能わずだったとも言えるかも知れません。

(9) 疑問その9 「日本は悪逆非道の軍隊なりしか？、連合軍はどうだったのか？」

日本軍は悪逆非道の軍隊であり、対して連合軍は正義の軍隊であったと思われ込められていますが、果たして実態はどうであったのでしょうか。個々の事例について説明する愚は避けます。メモランダムに挙げている「日本の戦争犯罪とされるもの」と「連合軍の犯罪」を以下に示します。

ア 日本の戦争犯罪関連

- ①7 話 杉原千畝だけではないユダヤ人への人道的対応
- ②17 話 南京大虐殺に係る論点
- ③26 話 捕虜に係る虐待事例や認識の差

- ④28 話 百人斬り論争は決着しているのでは？
- ⑤35 話 誇大宣伝か？人体実験(七三一部隊)
- ⑥169 話 戦場の武士道精神、
- ⑦180 話 日本軍政の特色
- ⑧189 話 危険を顧みず敵兵救出

イ 連合軍等の戦争犯罪

(ア) 米国

- ①22 話 原爆投下：日本政府の抗議と東京原爆裁判
- ②23 話 原爆投下正当論は今なお根強い
- ③54 話 本土無差別空襲は戦争犯罪そのものだ
- ④59 話 学童疎開と悲劇
- ⑤146 話 リトルボーイ、ファットマン&パンプキン
- ⑥154 話 マニラ無防備都市宣言
- ⑦165 話 自らの非を認めたことは評価できる
- ⑧171 話 無慈悲・徹底的な日本破壊作戦

(イ) ソ連

- ①14 話 ソ連の対日領土的野心(真岡郵便局事件 1940/8/20 自決は軍の命令との碑文は根拠なく、書き換えられた。)
- ②20 話 斯かる蛮行許すまじ！従軍看護婦の集団自決
- ③27 話 シベリア抑留 捕虜か抑留者か
- ④111 話 満蒙開拓団、悲惨な逃避行
- ⑤161 話 エラブカからの告発
- ⑥163 話 無抵抗の抵抗：ハバロフスク事件

(ウ) 支那

- ①6 話 通州事件、何たる猟奇度
- ②134 話 国民党軍の無道な作戦と日本軍の人道対応

(エ) その他の国

- ①77 話 カウラ事件と日豪関係
- ②174 話 その名も悲し、恋飯島(レンパントウ)
- ③175 話 国民性の差なのか、復讐心の烈度の差か

勿論、日本軍が絶対的に道義ある軍隊だったとは云いませんが、日本軍非道論には、日本を貶めるための悪意ある宣伝戦との色彩が濃いと思えます。一方、米ソの行動は常軌を逸していると云えるし、己の非を少しでも軽減すべく対日批判を強めたのではないかと考えたくになります。民族により非道さに大きな差異があるのかとも思えます。

何れにしろ、極限状況下における軍人のあるべき倫理観に係る教育指導は必須です。

(10) 疑問その 10 「呼称が統一されていない『今次の大戦』、何故統一できないのか？

今次戦争については、次のような呼称が用いられており、論者の立ち位置により呼称が違っているようです。

- ・太平洋戦争 (GHQ の「太平洋戦争史」)
- ・大東亜戦争 (GHQ により禁止)
- ・15 年戦争 満州事変以降を一連の戦争と捉える。家永三郎氏著から普及一連の戦争と捉えることには無理があるとの指摘も。
- ・アジア・太平洋戦争

国際政治学者提唱 太平洋戦争では中国戦線が過小、「大東亜戦争」では侵略正当化の恐れありとの認識から

- ・昭和戦争 読売新聞 (満州事変から終戦まで)

日本政府は、「法令上の定義は存在しない、一部では「太平洋戦争を用いているが、大東亜戦争の使用を禁止していない。統一されて居ず、文脈等によるとしている。」としています。「今次の戦争」「先の大戦」「過去の戦争」「過ぐる大戦」「第二次世界大戦」等が使用されています。マスコミ界では、「太平洋戦争」が多いようです。教科書では、太平洋戦争が多く、次いで大東亜戦争となっています。

言う迄ありませんが、大東亜戦争との呼称は、1941 年 12 月 10 日の閣議で正式決定した合法的呼称と言えます。

何れにしても、問題は、国家としての「正史」が確定していないことにあります。議論となることを避けてはならないのではないのでしょうか。戦後 75 年を過ぎても斯かる状況で良いのか大いなる疑問があります。

(11) 疑問その 11 「大東亜戦争は侵略戦争だったのか?、大東亜戦争に対する様々な評価は？」

日本は侵略国であったとする論が定着したのは、歴代政府の不見識にあるのではないのでしょうか。中でも平成 5 年の細川首相の発言や韓国大統領への謝罪等、平成 7 年の戦後 50 年首相談話 (所謂村山談話) で定着し、その後政府は村山談話を踏襲するか否かの踏み絵を踏まされています。戦後百年談話で是正されることを切望します。

世論調査における侵略戦争肯定率は、対中戦については 68%、日中戦、日米戦共に侵略戦争とする率は 34% となっています。何れにしても、近年国民の意識は変わりつつあるように感じられます。

大東亜戦争侵略論で問題となるのは、田中上奏文ですが、この上奏文なる文書は偽書である。対支戦は、日本は戦火の拡大防止できず、泥沼に陥ったのであり、侵略意図は有りませんでした。反日・悔日挑発事案頻発への対応に迫われたのが実態ではないのでしょうか。和平工作行方も結実せず、和平を望まない勢力 (コミンテルン等) の暗躍、中立を維持すべき第三国による対中軍事援助等があり、日本は出口なき戦いに追い込まれたのです。米国は裏口参戦を虎視眈々と狙っていたのではないかと云えますし、日本は追い詰められて、戦いを強いられたのです。宣戦はしないが戦争はするというポリシーに、もがき苦しむ日本の姿が浮き彫りになっています。

(12) 疑問その 12 「陸軍悪玉論は正しいのか？」

『頑迷固陋な陸軍が、世界情勢を無視して強硬姿勢で、敗けると解っている戦争に自ら突入し自滅していった。海軍は世界情勢に通暁し、我が国の国力を冷静に判断し、反戦の立場だったが、陸軍に引き摺られ心ならずも戦争せざるを得なくなった。』とされます。

即ち、大東亜戦争の全責任が陸軍に帰せられていますが、果たしてそうなのだろうか？ 陸軍悪玉論は、「海軍善玉論」と対になって語られています。余りにも一方的に過ぎぬのではないのでしょうか？

- ①初期南方作戦後の戦争指導において、当初の構想から意図的に逸脱したのは海軍だった。
- ②真珠湾奇襲は必須の作戦だったのか？ 快挙か愚策か、どう見るべきなのでしょう？ 国家戦略としての妥当性から検討すべきだったと思います。
- ③陸軍に対して、海軍の戦況を正しく通報しなかったのは、背信行為であると謗られても反論できないのではないのでしょうか？
- ④陸主海従への反発(伝統的な陸軍主兵論)という面も大きいのではないでしょう。陸海パリティが海軍の悲願だったようです。
- ⑤海軍は海軍の作戦のみを考え、日本の戦争指導全般を全く考慮していないと批判されています。
- ⑥陸軍就中東条悪玉論を陸軍は引き受けました。
- ⑦戦後の作家達の海軍礼賛が人口に膾炙した。きわめて影響力大であったと云えます。 学徒出身の元海軍軍人の海軍最良である作家阿川弘之氏、陸軍出身ではあるが、司馬遼太郎氏等がその代表でしょう。
- ⑧海軍の南進論は、対米戦を惹起する可能性大。抑々南進論を主張する必要性があったのか？ 海軍の戦備上のロジックとしての対米戦ではとの疑義もあります。
- ⑨国防計画の分裂と統合調整システムなし

何れに非があると非難するのは建設的ではないでしょう。陸軍にも海軍にも非があり、外務省にも問題がある。さらに、もっと大きな問題は日本の統治システムであり、傑出した政治的リーダーの不在、日本及び日本人の体質的な弱点の露呈ではないのでしょうか。

(13) 疑問その 13 「大東亜戦争を通じて露呈した日本（人）の弱点をどう見るか？」

筆者が感じた事項は以下の 4 項に集約できます。

- ①徹底的な議論を避け、文言的に妥協する玉虫色の決着傾向
例えば、初期南方作戦後の戦争指導に関する「今後採るべき戦争指導の大綱」の策定等
- ②権威主義：MI 作戦の敢行（山本長官の信念、名声・威令に軍令部屈服、長官の恫喝に屈した。）
- ③身内意識・温情主義、庇い合い、結果良ければ良しとする風潮
現地部隊等の独断専行、下克上、上級司令部の命令・指示違反等に対す

る処分なし、上級司令部の追認、一時的な人事措置有るも何れは要職復帰
明治期の陸軍では斯かる越権・不法行為は起きていない。陸軍何故変質した
のか

④日本の敗因の内「国民性・文化・風土等」

- ・温情的人事
- ・表面的妥協を是とする性向
- ・現状認識や戦果確認の不十分
- ・熱狂
- ・扇動的国民性
- ・独善的或いはお人好し
- ・強硬論や声望の大なる者の意見に引き摺られ或いは左右される性向
- ・言外の理に依拠（明快な命令・指示は？）

<参考>

折角の機会ですので、最後に小生が参加している公益財団法人「大東亜戦争
全戦没者慰霊団体協議会」について簡単に説明させて頂きたいと思います。
大東亜戦争では、軍人・軍属及び一般市民の戦没者は、国内外合わせて約 310
万に及んでいます。あの、苛烈を極めた大東亜戦争において、祖国を思い、家
族を案じつつ、戦場に倒れられた御霊、戦禍に遭われ、遥かな異境に没せられ
た御霊、こうした多くの尊い犠牲の上に、私たちが享受する平和と繁栄がある
ことを、片時も忘れてはならないのではないのでしょうか。このことに想いを致
し、戦没者に対して敬意と感謝の念を捧げ、慰霊の誠を次代に伝えていくこと
が私共の責任であると信じます。この様な観点から、戦没者崇敬に対する思想
の普及、戦没者慰霊事業の推進等を目的として、数多ある戦没者慰霊団体の協
議会（参加団体は 45 団体）を設立し、平成 17 年 7 月に厚労大臣から公益財団
法人として承認されました。

弊協議会は、毎年大東亜戦争の始まった 7 月 7 日に近い土曜日に「合同慰霊
祭」を靖国神社で斎行するほか、海外戦没者遺骨収集派遣への協力、慰霊諸団
体の行う戦没者慰霊諸活動の支援等を行っております。

我々の活動は皆様の浄財によって運営されています。賛助会員（個人）、正
会員（団体）等への加入を広くお願いしているところです。当協議会の HP は
以下の通りです。<https://www.ireikyou.com/>

尚、当論文に示した「大東亜戦争メモランダム」も掲載しております。